

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月15日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社  
 コード番号 9532  
 (URL http://www.osakagas.co.jp)

上場取引所 東大名  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野村 明雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴間 能成

TEL (06) 6205 - 4536

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	409,319	6.7	27,189	1.2	19,069	1.6
13年 9月中間期	438,583	9.0	27,519	18.0	18,770	9.6
14年 3月期	973,565		96,676		75,983	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	8,775	20.0	3.70	-
13年 9月中間期	10,964	5.3	4.51	-
14年 3月期	39,418		16.33	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 2,368,635,338株 13年 9月中間期 2,429,482,569株 14年 3月期 2,413,863,151株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,174,681	470,337	40.0	198.62
13年 9月中間期	1,264,587	475,718	37.6	195.81
14年 3月期	1,243,520	468,706	37.7	197.85

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 2,368,082,014株 13年 9月中間期 2,429,534,101株 14年 3月期 2,368,978,457株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	27,662	19,671	4,587	16,646
13年 9月中間期	33,905	51,324	4,664	16,367
14年 3月期	155,121	88,546	82,868	12,837

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	960,000	65,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円05銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の9ページの「経営成績(3)通期の見通し」を参照して下さい。

平成14年11月15日

---

---

平成15年3月期（第185期）中間連結決算概要  
〔平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日〕

---

---

・中間決算取締役会 平成14年11月15日 開 催

大阪ガス株式会社

# 1 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社54社）は、ガス、受注工事、器具、LPG及び産業ガス、不動産賃貸、その他の事業を行っています。

## <セグメント>

### ガス

当社及び子会社名張近鉄ガス(株)は、ガスの製造、供給及び販売を行っています。

### 受注工事

当社は、お客さま負担のガス内管工事を行っています。また、子会社近畿配管(株)は、当社が発注する内管工事を行っています。

### 器具

当社及び子会社(株)ハーマンはガス機器を販売しています。

### LPG及び産業ガス

子会社(株)リキッドガスはLPGの卸売・小売に加えて、当社から購入した冷熱を利用して冷凍粉碎事業等を営むほか、子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ及び子会社(株)クリオ・エアー等に冷熱を販売しています。(株)コールド・エアー・プロダクツ及び(株)クリオ・エアー等は冷熱を利用して産業ガスの製造・販売を行っています。

子会社日商岩井石油ガス(株)等はLPGの元売・卸売・小売を行っています。

### 不動産賃貸

子会社(株)アーバネックス等は、当社等に対して不動産の賃貸及び管理等の事業を行っています。

### その他

当社等は、地域冷暖房事業を行っています。

当社及び子会社(株)ガスアンドパワーは、卸発電事業を行っています。

子会社(株)オージス総研等は、当社等にコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

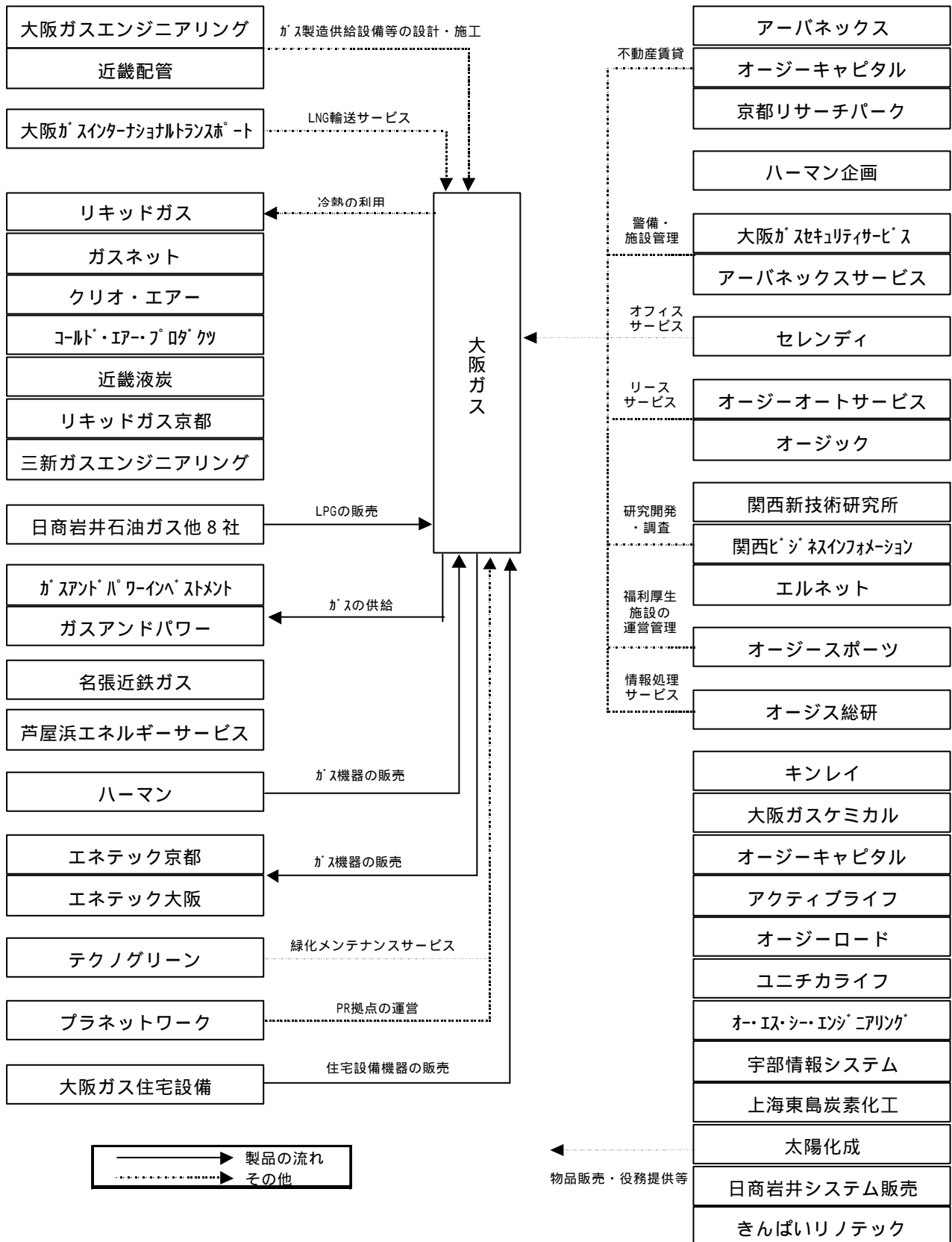
子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造・販売、及び、コークス・化成品の販売を行っています。

子会社(株)キンレイ[店頭コード2661]は、冷凍食品の製造・販売及び外食レストランチェーン等の外食事業を行っています。

子会社(株)オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っています。

また、エンジニアリング、受託研究、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、情報サービス等を行う子会社が属しています。

# 事業系統図



連結対象子会社一覧表（平成14年9月末）

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	名張近鉄ガス(株)	三重県名張市	100	・一般ガス事業、簡易ガス事業、LPG販売事業およびそれらに関する内管工事、器具の受注工事等	85	一部はLPG及び産業ガスセグメントに計上
受注工事	近畿配管(株)	大阪市西成区	112	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
器具	株ハーマン	大阪市此花区	300	・ガス機器、厨房機器の販売	60	
LPG及び産業ガス	愛媛日商プロパン(株)	愛媛県伊予郡	20	・LPG、ガス器具、石油類の販売	66.7	
	株ガスネット	大阪市中央区	46	・酸素、窒素等各種高圧ガス及びその関連機器等の製造、販売 ・溶接棒、溶接機器材料の販売	55	
	株クリオ・エアー	大阪府堺市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	株コールド・エアー・プロダクツ	大阪府高石市	480	・液化窒素、液化酸素、液化アルゴン等の製造、販売	55	
	株リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	株リキッドガス京都	京都府宇治市	40	・LPG、器具の販売および管工事	100	
	近畿液炭(株)	大阪市中央区	50	・液化炭酸ガスの製造、販売	51	
	三新ガスエンジニアリング(株)	大阪府池田市	20	・LPG発生装置等、供給設備の設置工事、保安管理作業 ・LPGの販売	100	
	高知日商プロパン(株)	高知県高知市	50	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商岩井ガス(株)	東京都東村山市	80	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商岩井ガスエナジー(株)	大阪府大東市	170	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726.50	・LPGの輸入および販売	70	
	日商ガス販売(株)	東京都東村山市	13	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100		
北陸日商プロパン(株)	石川県金沢市	30	・LPG、ガス器具、石油類の販売	70		
三重日商ガス(株)	三重県尾鷲市	90	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100		
不動産賃貸	株アーバネックス	大阪市中央区	1,421.96	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	株オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・グループ内金融業 ・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	一部はその他セグメントに計上
	株ハーマン企画	大阪市此花区	383	・不動産の管理並びに不動産の賃貸、売買およびその仲介	100	
	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
その他	芦屋浜エネルギーサービス(株)	兵庫県芦屋市	50	・熱供給事業およびそれに付帯する事業	60	
	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	オー・エス・シー・エンジニアリング(株)	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市中央区	480	・コークス、化成品、炭素材製品等の製造、販売	100	
大阪ガス住宅設備(株)	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100		

子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
オージーオートサービス㈱	大阪市北区	100	・自動車のリース ・自動車の整備 ・自動車の販売 ・損害保険代理業	100	
㈱アクティブライフ	大阪市中央区	900	・有料老人ホームの運営 ・在宅介護サービス事業 ・健康相談事業 ・高齢者用施設に関するコンサルティング	76.7	
㈱宇宙情報システム	山口県宇部市	100	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	51	
㈱アーバネックスサービス	大阪市中央区	100	・建物、建物附属機器設備および熱供給設備、発電設備の運転、維持管理 ・上記設備の修繕、改修業務および設計、施工ならびに監理業務	100	
㈱エネテック大阪	大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器 の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
㈱エルネット	大阪市西区	40	・地域情報誌の編集、発行 ・インターネットサイトの運営 ・生活者ネットワークを活用した各種マーケティングサービス	100	
㈱オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
㈱オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
その他 ㈱オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
㈱オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売 ・舗装工事の設計、施工	100	
㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
㈱ガスアンドパワーインベストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資	100	
㈱関西新技術研究所	京都市下京区	300	・科学技術に関する調査、研究、開発業務の受託、企業化調査、 コンサルティング ・各種セミナーの実施、出版物の刊行	100	
㈱きんぱいリノテック	大阪市西成区	50	・ビル外壁クリーニング施工 ・給水、排水、給湯管のパイプラインニング施工 ・アストロライト(省エネルギー照明)の製作と販売 ・空調、地域冷暖房用給排水の維持管理	100	
㈱キンレイ	大阪市中央区	966.44	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.8	店頭コード コード 2661
㈱セレンディ	大阪市西区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業 ・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業 ・料金事務業務	100	
㈱テクノグリーン	大阪府高石市	30	・緑化工事および緑化メンテナンス工事 ・洋蘭等の花卉植物の栽培および販売 ・微生物資材の製造および販売 ・生態系自然環境調査、観測および保全	100	
㈱ブラネットワーク	大阪市中央区	40	・文化施設、ショールーム、広報施設の企画運営 ・イベントの企画運営 ・ブライダル事業	100	

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
その他	関西ビジネスインフォメーション 株	大阪市中央区	100	・消費、産業、技術動向調査 ・都市開発計画、調査 ・建築設計 ・オフィスデザイン ・出版 ・セールスプロモーション ・マルチメディア ・大阪ガスインテリアデザインスクールの運営 ・人材派遣 ・人材紹介 ・コールセンター受託業務	100	
	上海東島炭素化工有限公司	中華人民共和国 上海市	500 万 USドル	・等方性ピッチ等の製造販売	51	
	太陽化成株	大阪市淀川区	10	・化学製品および合材の販売 ・舗装工事の施工	100	
	日商岩井システム販売株	香川県丸亀市	10	・コンピュータの販売、コンピュータソフトウェアの開発および販売 ・事務計算の受託	60	
	ユニチカライフ株	大阪市中央区	20	・マンション管理事業 ・ビルメンテナンス事業	100	

## ( 1 ) 経営の基本方針

低成長・グローバル化・規制緩和などの日本経済を取り巻くマクロトレンドの中で、当社は今後のグループ事業の長期経営指針として、平成11年10月に「2010年ビジョン」を策定し、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）を二大事業領域として設定し大阪ガスを含めた各中核会社ごとに具体的事業を推進するとともに、「価値創造の経営」を基本理念として掲げました。

平成14年度は、グループ事業の長期経営指針である「2010年ビジョン」の実行計画として策定した中期経営計画（平成12年度～14年度）の最終年度にあたります。本年度も、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）の二大事業領域をさらに発展させ、基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めていきます。

グループ経営管理にあたっては、10の中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていきます。大阪ガス本社はグループ本社として、グループ全体の経営戦略の策定および重要事項の決定を行う小さな本社を目指します。個々の事業投資にあたっては、Net Present Value<sup>\*1</sup>（NPV；正味現在価値）を基準に投資採算性を厳格に事前評価するとともに、グループ各社に対し Shareholder's Value Added<sup>\*2</sup>（SVA；株主付加価値）に基づく業績評価制度を平成14年度から導入しています。

\*1：フリーキャッシュフローの現在価値の累計により投資採算性を判断する手法

\*2：SVA = 税引後営業利益 - (有利子負債 + 株主資本) × WACC

[WACCとは、債権者と株主の期待収益率の加重平均]

## ( 2 ) 対処すべき課題

エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革などで拡大する新しい事業機会を活かした事業展開を目指して、今年度も引き続き天然ガス・電力・LPGの各ビジネスの発展に取り組み、お客さまへのエネルギーのワンストップサービスとベストミックス提案を行う体制を構築していきます。

まず天然ガスビジネスでは、経営全般の効率化とともに、価格競争力、エンジニアリング・メンテナンスなどの技術力および保安・サービスの品質の向上に努め、都市ガス需要の拡大を図ります。本年3月1日に小口ガス料金を引き下げるとともに、一般ガス供給約款料金の体系見直しや新たな選択約款の創設など、料金体系の見直しを行い、お客さまのニーズに対してより柔軟に対応できる料金制度としました。

家庭用市場においては、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューである「家庭用ガス温水床暖房契約（ほっと料金）」、「家庭用空調契約」の選択約款料金のさらなる引下げを行いました。こうした料金メニューをお客さまにご活用いただくとともに、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調を中心とした、天然ガスによる快適な生活をご提案できる商品の普及と利用促進に努め、家庭用ガス販売量の拡大に取り組みます。

業務用市場においては、料金引き下げや新しい選択約款の創設による価格競争力の向上とガス空調・コージェネレーションをはじめとするお客さまに最適なエネルギー提案を進めるとともに、永年培ってきた、エンジニアリング・メンテナンスといったエネルギー利用に関するノウハウを発揮して、他社と差別化できる質の高いサービスを提供していきます。あわせて、昨年6月に設立した(株)コージェネテクノサービスを中心に、供給区域外でのコージェネレーション販売事業などにも取り組んでいきます。



次にLPGビジネスでは、日商岩井石油ガス(株)と(株)リキッドガスとのシナジー効果を追求しつつ、事業全体の効率化により競争力を高めるとともに、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、新規顧客の開拓と需要の拡大を図ります。電力ビジネスでは、(株)ガスアンドパワーインベストメントを中心に、本年4月から供給を開始した電力卸供給事業(IPP)および電力小売事業を確実に推進していきます。

エネルギービジネスの拡大発展にあたっては、保安・サービスの品質向上、安定供給および環境保全が大前提です。保安面では、製造・供給設備での予防保全を十分行うとともに、お客さま設備の保安に関しても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。サービス面では、お客さまと接する機会を大切にし、お客さまから頂戴したご意見を業務改善に活かすとともに、競争力強化のために効率化を進めつつ、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行っていきます。安定供給に関しては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。また、事業の拡大発展のために、情報化や技術開発による事業や業務のさらなるイノベーションに積極的に取り組みます。技術開発では、特に家庭用ガスエンジンコージェネレーションの早期商品化に取り組むとともに、家庭用燃料電池の開発を進めるなど、家庭用コージェネレーションの開発に力を注いでいきます。

都市ビジネスにおいては、都市開発(株)アーバネックス)、食品・外食(株)キンレイ)、情報通信(株)オーガス総研)、コークス・化成品・炭素材(大阪ガスケミカル(株))、サービス分野(株)オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に事業を推進していきます。コアコンピタンスの強化を図り、各業界・市場でのシェア拡大と各中核会社グループでの利益向上を目指します。事業推進にあたっては選択と集中を図り、各分野において当社グループの強みを伸ばし弱みを克服していくために、必要に応じて事業の買収・売却および他社との連携も積極的に行っていきます。

当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスやリスク管理への取り組みを徹底することにより、21世紀にも健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くしていく所存です。

### (3) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当中間期の中間配当は1株につき3円とします。また、年間配当については前期と同様1株につき6円(中間配当金含む)を継続する予定です。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資、財務体質の強化などに充てます。

### 3 経営成績

#### (1) 当中間期の業績概況

当中間期の売上高は、連結対象子会社数が11社増加(14社増、3社減)しましたが、本年3月にガス料金を平均で5.04%引き下げたことや連結対象から外れた会社の売上分減少などの影響により、前年中間期に比べ6.7%減の4,093億円となりました。一方、費用では、原材料費が低減したことや売上減に伴って売上原価が減少したことに加え、供給販売費及び一般管理費の抑制に引き続き努めた結果、営業利益は前年中間期に比べ1.2%減の271億円となりました。経常利益については、営業外収支が改善した結果、前年中間期に比べ1.6%増の190億円となりましたが、固定資産売却による特別損失を計上したため、中間純利益は前年中間期に比べ20.0%減の87億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)		対前年中間期比較		当社単独の業績(b)	連単倍率(a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	4,093	292	93.3	3,116	1.31
売上原価	2,088	216	90.6	1,404	
供給販売費及び一般管理費	1,733	73	96.0	1,522	
営業利益	271	3	98.8	189	1.44
経常利益	190	2	101.6	139	1.36
中間純利益	87	21	80.0	85	1.02

#### セグメント別概況

##### ガス

売上高は、3月に実施した料金引き下げの影響やガス販売量が減少したことなどにより、前年中間期に比べ162億円減(6.2%)の2,475億円となりました。一方、費用について、原料費の減少や経営全般にわたるコスト抑制に努めましたが、営業利益は前年中間期に比べ28億円減(5.9%)の449億円となりました。

##### 受注工事

売上高は、新設工事件数が減少したことなどにより、前年中間期に比べ23億円減(13.6%)の151億円となりました。一方、費用についても工事件数の減少に伴って低減した結果、営業利益は前年中間期に比べ5億円減(45.8%)の6億円となりました。

##### 器具

売上高は、業務用の大型物件が上半期に集中していた前年の反動もあり、前年中間期に比べ41億円減(8.0%)の469億円となりました。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前年中間期に比べ7億円増(+73.5%)の17億円となりました。

##### LPG及び産業ガス

売上高は前年中間期並みとなりましたが、原材料費が低減した結果、営業利益は前年中間期に比べて7億円増(+537.4%)の8億円となりました。

## 不動産賃貸

売上高は、事業効率化のため神戸ハーバーランド地区の不動産を売却した結果、前年中間期に比べ5億円減（5.2%）の93億円となりました。一方、費用についてはコスト抑制に努めた結果、営業利益は前年中間期に比べ5億円増（+20.7%）の29億円となりました。

## その他

連結子会社が増減した影響や「食品及び外食」セグメントを統合したことなどにより、売上高は前年中間期に比べ117億円増（+20.4%）の692億円、営業利益は前年中間期に比べ21億円増（+36.1%）の82億円となりました。

（単位：億円）

	ガ ス	受注工事	器 具	LPG 及び 産業ガス	不動産 賃 貸	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	6.2%	13.6%	8.0%	0.2%	5.2%	+20.4%		6.7%
	2,475	151	469	321	93	692	(110)	4,093
営業利益	5.9%	45.8%	+73.5%	+537.4%	+20.7%	+36.1%		1.2%
	449	6	17	8	29	82	(322)	271

## （2）中間配当

中間配当については、1株につき3円とさせていただきます。

## （3）通期の見通し

売上高については、連結対象子会社は増加しますが、ガス料金引き下げの影響でガス売上高が減少するため、前期比1.4%減の9,600億円となる見通しです。一方、費用については引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていきますが、料金引き下げの影響もあって、営業利益は前期比22.9%減の745億円となる見通しです。これに営業外収支を加えた経常利益は、前期比14.5%減の650億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比3.6%減の380億円となる見通しです。

	通 期 見 通 し	前 期 比
売 上 高	9,600億円	1.4%
営 業 利 益	745億円	22.9%
経 常 利 益	650億円	14.5%
当 期 純 利 益	380億円	3.6%
配 当	1株につき年間6円（中間配当金を含む）の配当を予定しています。	

【下半期想定原油価格(\$/bbl)：28ドル、想定為替レート(円/\$)：123円】

株主資本当期純利益率（ROE）	7.9%
総資産当期純利益率（ROA）	3.1%
株主付加価値（SVA）	114億円

## 4 財政状態

### (1) 当中間期のキャッシュフローの概況

当中間期において、営業活動によるキャッシュフローは、ガス料金引き下げによる中間純利益の減少や支払法人税額の増加などによって、前年中間期に比べて62億円減の276億円となりました。また、投資活動によるキャッシュフローは、設備投資の減少や固定資産の売却などにより、前年中間期に比べて316億円支出減の196億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは45億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年中間期末残高よりも2億円増の166億円となりました。

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	276億円	339億円	62億円
投資活動によるキャッシュフロー	196億円	513億円	+316億円
財務活動によるキャッシュフロー	45億円	46億円	92億円
現金及び現金同等物の増減額	33億円	127億円	+161億円
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	21億円	4億円	+16億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	166億円	163億円	+2億円
有利子負債の中間期末残高	4,600億円	5,241億円	640億円

### (2) 通期の見通し

設備投資は、前期に比べて減少するものの、通期では期初計画通りの845億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフロー(\*1)は、通期では期初計画通りの260億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、期初の見通しより186億円減少となる4,845億円となる見込みです。

(\*1)フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー－設備投資による支出

参考 設備投資計画

(単位：億円)

平成15年3月期 (計画)	平成14年3月期 (実績)	平成15年3月期計画内容
845	899	製造所LNGタンク、輸送幹線・本支管敷設など

## 4 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結 会計期間末 (平成14年9月末)	前連結会計年度末 (平成14年3月末)	増 減	前中間連結 会計期間末 (平成13年9月末)
(資産の部)				
[1] 固定資産	994,321	1,049,544	55,223	1,080,148
(1) 有形固定資産	795,683	837,627	41,944	860,991
1 製造設備	118,298	122,346	4,048	128,794
2 供給設備	352,440	363,465	11,025	369,032
3 業務設備	94,652	96,928	2,276	96,929
4 その他の設備	164,978	186,546	21,568	190,049
5 休止設備	1,532	1,532	0	1,532
6 建設仮勘定	63,780	66,807	3,027	74,653
(2) 無形固定資産	15,066	14,431	635	14,967
(3) 投資その他の資産	183,571	197,486	13,915	204,189
1 投資有価証券	113,609	128,351	14,742	142,954
2 繰延税金資産	38,242	35,483	2,759	24,154
3 その他	34,226	36,123	1,897	39,731
4 貸倒引当金	2,507	2,471	36	2,651
[2] 流動資産	180,354	193,971	13,617	184,434
1 現金及び預金	16,808	12,892	3,916	16,428
2 受取手形及び売掛金	83,781	105,579	21,798	82,986
3 たな卸資産	39,218	32,289	6,929	46,317
4 繰延税金資産	11,497	11,777	280	9,736
5 その他	29,788	32,196	2,408	29,802
6 貸倒引当金	740	764	24	837
[3] 繰延資産	5	3	2	4
1 社債発行差金	5	3	2	4
資産合計	1,174,681	1,243,520	68,839	1,264,587

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結 会計期間末 (平成14年9月末)	前連結会計年度末 (平成14年3月末)	増減	前中間連結 会計期間末 (平成13年9月末)
(負債の部)				
[1] 固定負債	503,045	513,300	10,255	576,526
1 社債	219,880	199,880	20,000	249,728
2 長期借入金	169,864	189,127	19,263	202,217
3 退職給付引当金	90,264	98,548	8,284	100,349
4 ガスホルダ-修繕引当金	1,696	1,602	94	2,064
5 その他	21,339	24,142	2,803	22,165
[2] 流動負債	194,268	254,374	60,106	205,443
1 1年以内に期限到来の固定負債	33,598	29,819	3,779	26,544
2 支払手形及び買掛金	36,437	39,716	3,279	33,913
3 短期借入金	21,834	31,425	9,591	35,739
4 未払法人税等	13,626	30,976	17,350	11,518
5 その他	88,772	122,436	33,664	97,727
負債合計	697,314	767,675	70,361	781,969
(少数株主持分)				
[1] 少数株主持分	7,029	7,139	110	6,898
少数株主持分合計	7,029	7,139	110	6,898
(資本の部)				
[1] 資本金	132,166	132,166	0	132,166
[2] 資本剰余金	19,482	19,482	0	19,482
[3] 利益剰余金	299,024	296,338	2,686	293,656
[4] その他有価証券評価差額金	19,854	20,729	875	30,424
[5] 為替換算調整勘定	79		79	
[6] 自己株式	269	10	259	11
資本合計	470,337	468,706	1,631	475,718
負債・少数株主持分・資本合計	1,174,681	1,243,520	68,839	1,264,587

(注)中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計期間(年度)末の資本の部の一部を改正後の表示区分に組替えている。

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	(平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		(平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
[1] 売 上 高		409,319	438,583	29,264	973,565
[2] 売 上 原 価		208,812	230,442	21,630	500,586
売 上 総 利 益		200,507	208,141	7,634	472,979
[3] 供給販売費及び一般管理費		173,317	180,621	7,304	376,302
営 業 利 益		27,189	27,519	330	96,676
[4] 営 業 外 収 益		2,897	3,217	320	7,253
1 受 取 利 息		148	205	57	416
2 受 取 配 当 金		605	708	103	1,222
3 雑 収 入		2,143	2,303	160	5,614
[5] 営 業 外 費 用		11,018	11,966	948	27,947
1 支 払 利 息		3,106	3,766	660	7,338
2 社 債 償 還 損					3,315
3 投資有価証券評価損			4,140	4,140	7,266
4 関係会社投資有価証券評価損		4,396		4,396	
5 雑 支 出		3,515	4,058	543	10,026
経 常 利 益		19,069	18,770	299	75,983
[6] 特 別 利 益		7,898	450	7,448	918
1 固定資産売却益		1,483	450	1,033	918
2 投資有価証券売却益		6,415		6,415	
[7] 特 別 損 失		11,653	443	11,210	11,537
1 固定資産売却損		11,469		11,469	422
2 固定資産圧縮損		183	443	260	732
3 敦賀基地計画中止損失					10,381
税金等調整前中間(当期)純利益		15,315	18,776	3,461	65,363
法人税、住民税及び事業税		9,305	7,664	1,641	33,491
法人税等調整額		2,985	61	3,046	7,719
少数株主利益		219	86	133	173
中間(当期)純利益		8,775	10,964	2,189	39,418

### ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
(資本剰余金の部)				
[ 1 ] 資本剰余金期首残高	19,482	19,482	0	19,482
[ 2 ] 資本剰余金増加高				
[ 3 ] 資本剰余金減少高				
[ 4 ] 資本剰余金中間期末(期末)残高	19,482	19,482	0	19,482
(利益剰余金の部)				
[ 1 ] 利益剰余金期首残高	296,338	288,140	8,198	288,140
[ 2 ] 利益剰余金増加高	10,406	11,661	1,255	40,143
1 中間(当期)純利益	8,775	10,964	2,189	39,418
2 新規連結による増加高	1,631	697	934	697
3 連結子会社の減少による増加高				27
[ 3 ] 利益剰余金減少高	7,720	6,144	1,576	31,945
1 配 当 金	7,106	6,073	1,033	13,362
2 取締役賞与金	71	70	1	70
3 自己株式消却				18,512
4 連結子会社の減少による減少高	541		541	
[ 4 ] 利益剰余金中間期末(期末)残高	299,024	293,656	5,368	296,338

(注)中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計期間(年度)の一部を改正後の表示区分に組替えている。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		15,315	18,776	3,461	65,363
減価償却費		42,391	45,051	2,660	88,793
退職給付引当金の減少額		8,263	1,032	7,231	2,333
受取利息及び受取配当金		754	913	159	1,638
支払利息		3,106	3,766	660	7,338
社債償還損					3,315
投資有価証券売却益		6,415		6,415	
投資有価証券評価損			4,140	4,140	7,266
関係会社投資有価証券評価損		4,396		4,396	
有形固定資産売却損		11,469		11,469	
有形固定資産除却損		2,107	1,653	454	4,044
敦賀基地計画中止損失					10,381
売上債権の減少額		24,680	29,664	4,984	7,100
たな卸資産の増( )減額		7,751	6,840	911	4,112
仕入債務の減少額		3,767	15,400	11,633	6,527
未払費用の減少額		21,934	24,729	2,795	8,230
その他		694	2,683	1,989	10,256
小 計		55,274	56,820	1,546	189,245
利息及び配当金の受取額		750	918	168	1,642
利息の支払額		2,685	3,386	701	7,691
法人税等の支払額		25,677	20,447	5,230	28,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,662	33,905	6,243	155,121
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		35,290	45,984	10,694	82,619
有形固定資産の売却による収入		11,012		11,012	
無形固定資産の取得による支出					1,803
投資有価証券の取得による支出		8,665		8,665	
投資有価証券の売却による収入		16,578		16,578	
子会社・関連会社株式の取得による支出		2,930	1,074	1,856	5,071
子会社・関連会社株式の売却による収入		1,644		1,644	3,070
営業譲受に伴う支出			3,005	3,005	3,005
短期貸付金の純減少額		1,978		1,978	
その他		4,001	1,260	2,741	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,671	51,324	31,653	88,546
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		8,133	3,374	4,759	5,832
コマーシャル・ペーパーの純増加額			10,000	10,000	15,000
長期借入れによる収入			13,700	13,700	20,668
長期借入金の返済による支出		10,505	7,947	2,558	31,140
社債の発行による収入		19,998		19,998	
社債の償還による支出			1,579	1,579	49,615
自己株式の取得による支出					18,522
配当金の支払額		7,079	6,073	1,006	13,355
少数株主への配当金の支払額		72	71	1	94
その他		1,205	11	1,194	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,587	4,664	9,251	82,868
・現金及び現金同等物に係る換算差額		19	3	16	6
・現金及び現金同等物の増減額		3,384	12,757	16,141	16,287
・現金及び現金同等物の期首残高		12,837	28,676	15,839	28,676
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,118	448	1,670	448
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		1,693		1,693	
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,646	16,367	279	12,837

(注記)

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・・・・・・・・54社

(主要な連結子会社)

大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージーキャピタル、(株)オージス総研、(株)ガスアンドパワーインベストメント、(株)キンレイ、(株)ハーマン、(株)リキッドガス、日商岩井石油ガス(株)

(連結子会社の異動)

芦屋浜エネルギーサービス(株)、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)、(株)アーバネックスサービス、(株)宇部情報システム、(株)テクノグリーン、(株)プラネットワーク、近畿夜炭(株)、三新ガスエンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、太陽化成(株)、名張近鉄ガス(株)、日商岩井システム販売(株)、北陸日商プロパン(株)および三重日商ガス(株)については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。

また、オージー・ロイヤル(株)(平成14年4月株式売却)、(株)ハーマン精機(平成14年4月解散)および(株)キッコリー(平成14年5月株式売却)は、連結子会社でなくなりました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモおよび(株)コージェネテクノサービスであります。非連結子会社は、売上高、総資産、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ全体として重要性に乏しく中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要なものは、(株)アプリーティセサモ、(株)コージェネテクノサービスおよび関西国際空港熱供給(株)であります。

非連結子会社および関連会社については、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング(株)、上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)および北陸日商プロパン(株)を除き、中間連結決算日と同じです。

上海東島炭素化工有限公司、名張近鉄ガス(株)および北陸日商プロパン(株)は6月30日、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)は8月31日をもって中間決算日としていますが、中間連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産……………主として移動平均法による原価法
- b. 有価証券
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)
  - 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法
- c. デリバティブ……………時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産
  - 主として定率法。
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
- b. 無形固定資産
  - 定額法。
  - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
  - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- b. 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
- c. ガスホルダー修繕引当金
  - 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

## b.ヘッジ手段とヘッジ対象

### ヘッジ手段

金利スワップ

通貨スワップ

為替予約または通貨オプション

原油価格に関するスワップおよびオプション

### ヘッジ対象

社債・借入金

外貨建社債・借入金

外貨建予定取引(原料購入代金等)

原料購入代金

## c.ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。  
なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 2.追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。  
なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
	1,562,606 百万円	1,524,800 百万円

4. 偶発債務	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
保証債務	6,893 百万円	15,371 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	123,534	81,746

5. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金勘定	16,808 百万円	16,428 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	162	61
現金及び現金同等物	16,646	16,367

## 6. 重要な後発事象

当社は、従業員の自立的なセカンドキャリア形成の支援策として、従来から転進支援制度を実施してきましたが、現在、それに加えて退職金特別加算制度を有期限で実施しています。

申請期間	平成14年11月1日から12月10日まで(退職日平成15年3月31日)
対象者	平成5年4月1日以前に入社し、かつ退職日時点で満59歳以下の社員
申請人員および影響額	現在申請期間中であり、影響額を合理的に見積ることは困難です。

## 5 セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	ガ ス	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売 上 高									
1. 外部顧客に対する売上高	245,382	15,123	46,910	30,850	3,459	67,593	409,319	-	409,319
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,173		41	1,276	5,890	1,703	11,086	(11,086)	-
計	247,556	15,123	46,952	32,126	9,349	69,297	420,405	(11,086)	409,319
営 業 費 用	202,589	14,472	45,225	31,282	6,425	61,000	360,995	21,133	382,129
営 業 利 益	44,966	650	1,726	844	2,924	8,296	59,409	(32,219)	27,189

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	食品及び 外食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益										
売 上 高										
1. 外部顧客に対する売上高	262,671	17,494	51,016	30,953	3,320	16,510	56,616	438,583	-	438,583
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166		40	1,239	6,538	118	936	10,040	(10,040)	-
計	263,837	17,494	51,057	32,192	9,859	16,629	57,552	448,623	(10,040)	438,583
営 業 費 用	216,044	16,293	50,062	32,060	7,437	15,811	51,455	389,165	21,898	411,063
営 業 利 益	47,792	1,200	994	132	2,422	817	6,097	59,457	(31,938)	27,519

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	食品及び 外食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益										
売 上 高										
1. 外部顧客に対する売上高	591,877	39,353	113,024	67,035	7,068	34,511	120,694	973,565	-	973,565
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,702		86	3,476	12,871	236	1,681	21,055	(21,055)	-
計	594,579	39,353	113,110	70,511	19,940	34,748	122,376	994,620	(21,055)	973,565
営 業 費 用	455,262	36,781	112,298	69,307	15,504	32,906	107,146	829,207	47,681	876,888
営 業 利 益	139,317	2,572	812	1,204	4,435	1,841	15,230	165,413	(68,736)	96,676

(注)

1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。
  2. 各事業の主要な製品等
    - (1) ガス・・・ガス
    - (2) 受注工事・・・お客さま負担の内管工事
    - (3) 器具・・・ガス機器
    - (4) LPG及び産業ガス・・・LPG、液化酸素及び窒素
    - (5) 不動産賃貸・・・不動産賃貸及び管理等
    - (6) その他・・・ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工、冷凍食品、レストラン等
  3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 32,176 百万円、当中間連結会計期間 32,557 百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。
  4. ガスセグメントは、前会計年度まで副産物売上を含めて、ガス及び副産物セグメントとして表示してきましたが、副産物売上に表示していた冷熱取引を営業外収益に表示することに伴い、ガスセグメントと表示することとしました。
  5. 前連結会計年度まで区分して記載していた食品及び外食セグメントは、該当セグメントの連結子会社数の減少により、重要性が減少したためその他セグメントに含めて記載しています。
- b. 所在地別セグメント情報
- 所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略しています。
- c. 海外売上高
- 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

## 6 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成 14年 9月末)			前連結会計年度末 (平成 14年 3月末)			前中間連結会計期間末 (平成 13年 9月末)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	38,657	70,887	32,229	39,402	76,217	36,814	44,397	94,894	50,497
2. 債券									
国債・地方債等	19	20	0	27	28	0	27	28	1
社債				10,000	7,522	2,478	10,100	8,610	1,490
合 計	38,677	70,907	32,229	49,430	83,767	34,337	54,524	103,533	49,009

### (2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 貸借対照表計上額	前中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	20,531	12,028	9,966

## 7 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成 14年 9月末)			前連結会計年度末 (平成 14年 3月末)			前中間連結会計期間末 (平成 13年 9月末)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利 スワップ取引									
受取固定・支払変動	2,962	94	94	2,106	95	95	7,106	89	89
支払固定・受取変動	3,158	68	68	2,669	79	79	2,761	57	57
合 計	6,120	25	25	4,776	15	15	9,868	32	32

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。